

# 改革推進の 4 本の柱

## 1 事業の再編・整理・廃止・統合

住民ニーズに的確に対応するため、事務や事業について見直します。路線バスの見直しや、イベントの統合、行政評価制度の導入などを行います。

## 2 民間委託などの推進

スポーツ施設やライセンサーなどの公共施設は、原則として「指定管理者制度」を推進します。保育・給食センターの民間委託については、コスト面だけではなく、安全安心の確保を大切にしながら検討していきます。

## 3 組織・定員管理および給与の適正化

合併後の非効率になっている市役所組織の見直しや、各施設の有効活用を図りながら、職員定数の削減や給与の適正化を行います。

## 4 財源の確保と経費の節減

住民負担の公平性を保つためにも、市税などの徴収率の向上に努めます。企業誘致を推進し自主財源を確保します。

## 集中改革プランの目標は財政収支の改善

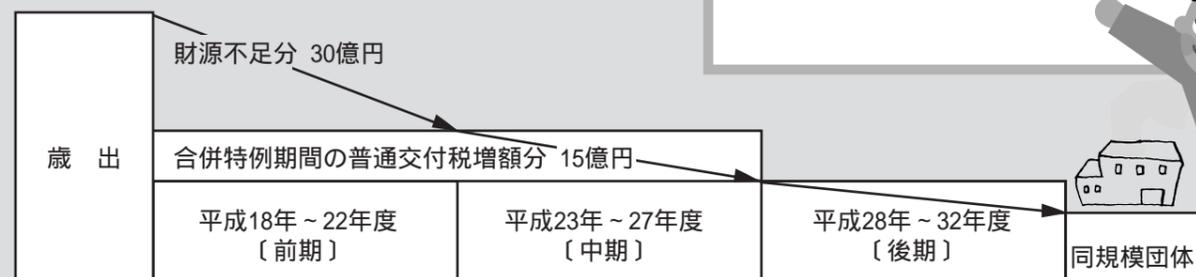
合併したことで特例的に一時、増加する費用に対応するため、交付税(国から地方への仕送り)が増額となっています。この増額分は10年後から減り始め、15年後はなくなります。今のうちから収支の改善に取り組み、15年後に備えなければなりません。そこで、合併後15年間を合併特例期間として前期・中期・後期の5年ごとに区分し、収支の改善を図ります。

**前期(平成18～22年度)**  
不足改善の目標額 30億円  
平成19年度から平成22年度において、毎年度7.5億円を節約し、収支の不足額を解消します。

**中期(平成23～27年度)**  
不足改善の目標額 15億円  
平成27年度までの期間で普通交付税の減額分を節約します。

**後期(平成28～32年度)**  
合併をしていない同じ規模の市(同規模団体)の財政規模まで縮小します。

今後15年の収支改善計画のイメージ



5年間の収支目標

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
基金からの繰入額	132	814	831	843	471	3,091
不足改善の目標額		750	750	750	750	3,000

(単位:百万円)

平成18年度から22年度までの5年間に、香南市が集中的に取り組む目標や項目を定めています。

市では平成18年3月から、合併の効果を高めるために行政改革に取り組んでいます。しかし、税収の伸び悩みや国の三位一体改革の推進により、将来の財源の見通しがたたない状況が続いています。その反面、税源移譲や地方分権による行政の役割や責任は確実に増えています。今後、市の財政運営を考えれば、これまで以上に行政改革を推進し、足腰の強い自治体組織をつくっていかねばなりません。

集中改革プランでは、改革推進分野ごとに計画期間中に実現すべき項目としての「改革推進プログラム」を作成しました。このプログラムは、常に「最少の経費で、最大の効果」をあげるため、毎年見直しを行います。

香南市行政改革大綱



香南市 第1次集中改革プラン



「行政改革大綱」から期間中に実現すべき項目として、推進分野ごとに計画した「第1次集中改革プラン」を作りました。

「集中改革プラン」とは、総務省が示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月29日)に基づき策定されるプランで、全国の市町村でこれを策定することと公表することが決められています。

「集中改革プラン」は広報2月号でお知らせしました「香南市行政改革大綱」の具体的な計画を示したものです

「香南市集中改革プラン」を公表します